

【プレゼンテーション資料】

2017年度中間期 連結業績 および ソニー生命の2017年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年11月13日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2017年11月13日 (月) 15:00～15:45

内容 : 「2017年度中間期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2017年度 中間期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2017年度中間期連結業績	P.3
■ 2017年度連結業績予想	P.27
■ ソニー生命の2017年9月末MCEVおよびESR	P.29
■ 参考情報	P.32

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

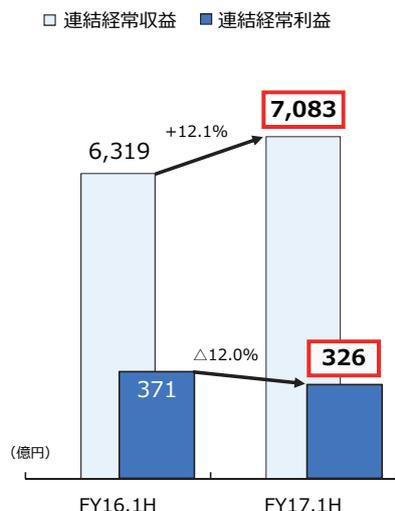
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

2017年度中間期連結業績

連結業績ハイライト ①



		(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		5,645	6,324	+678	+12.0%
	経常利益		322	249	△73	△22.7%
損害保険事業	経常収益		502	547	+45	+9.0%
	経常利益		33	45	+12	+36.0%
銀行事業	経常収益		186	198	+12	+6.5%
	経常利益		17	37	+19	+107.5%
その他(※)	経常収益		△15	12	+27	—
	経常利益		△2	△5	△2	—
グループ連結	経常収益		6,319	7,083	+764	+12.1%
	経常利益		371	326	△44	△12.0%
	親会社株主に 帰属する 中間純利益		251	215	△35	△14.0%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益および介護事業、FY17.2Qよりクラウドライブ㈱を含む。
 (注) 包括利益: FY16.1H・・・189億円、FY17.1H・・・247億円

		(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,011	5,979	△32	△0.5%
	総資産		114,718	119,792	+5,074	+4.4%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期に比べ12.1%増加の7,083億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期に比べ12.0%減少の326億円となりました。

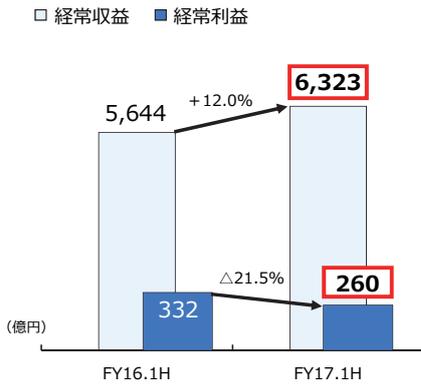
親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期に比べ14.0%減少の215億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。
 スライド6をご覧ください。

<前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、2017年度上半期は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにともなう損害率の低下により、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、7,083億円（前年同期比12.1%増）。連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、326億円（同12.0%減）。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結経常利益が減少したことにより、215億円（同14.0%減）。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



- ◆ 前年同期比 増減減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少などの影響を受け、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用損益の改善、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	5,644	6,323	+679	+12.0%
保険料等収入	4,774	4,804	+30	+0.6%
資産運用収益	804	1,451	+647	+80.4%
うち利息及び配当金等収入	722	782	+59	+8.2%
うち金銭の信託運用益	22	22	△0	△0.1%
うち有価証券売却益	13	0	△13	△100.0%
うち金融派生商品収益	45	-	△45	△100.0%
うち特別勘定資産運用益	-	626	+626	-
経常費用	5,312	6,062	+750	+14.1%
保険金等支払金	1,633	1,873	+240	+14.7%
責任準備金等繰入額	2,441	3,177	+736	+30.2%
資産運用費用	406	181	△224	△55.2%
うち金融派生商品費用	-	147	+147	-
うち特別勘定資産運用損	321	-	△321	△100.0%
事業費	700	681	△18	△2.7%
経常利益	332	260	△71	△21.5%
中間純利益	228	169	△58	△25.6%

(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
有価証券残高	80,931	84,163	+3,231	+4.0%
責任準備金残高	79,299	82,465	+3,166	+4.0%
純資産	4,735	4,690	△45	△1.0%
その他有価証券評価差額金	1,277	1,293	+16	+1.3%
総資産	88,736	92,083	+3,347	+3.8%
特別勘定資産	9,896	10,841	+945	+9.6%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、2017年度上半期は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、前年同期に比べ12.0%増加の6,323億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ21.5%減少の260億円となり、減益となりました。これは、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少によるものです。

中間純利益は、前年同期に比べ25.6%減少の169億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	増減率
新契約高	24,490	22,307	△8.9%
解約・失効高	9,225	8,734	△5.3%
解約・失効率	2.14%	1.93%	△0.21pt
保有契約高	441,144	462,191	+4.8%
新契約年換算保険料	387	323	△16.4%
うち第三分野	81	59	△26.0%
保有契約年換算保険料	7,996	8,335	+4.2%
うち第三分野	1,840	1,896	+3.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、家族収入保険の販売減少などにより、減少。

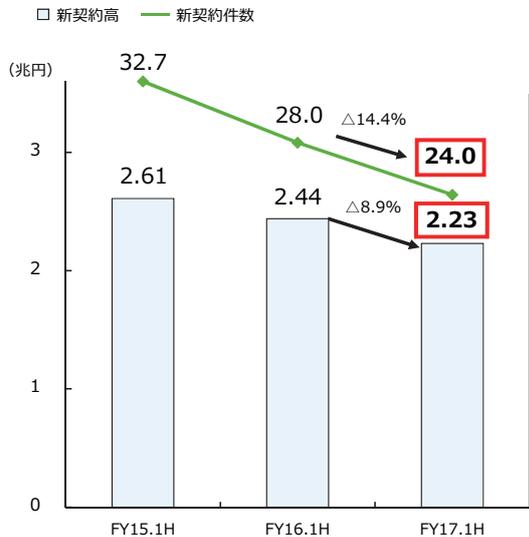
◆米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、減少。

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	720	644	△10.5%
基礎利益	306	438	+43.1%
順ざや額	65	93	+43.1%

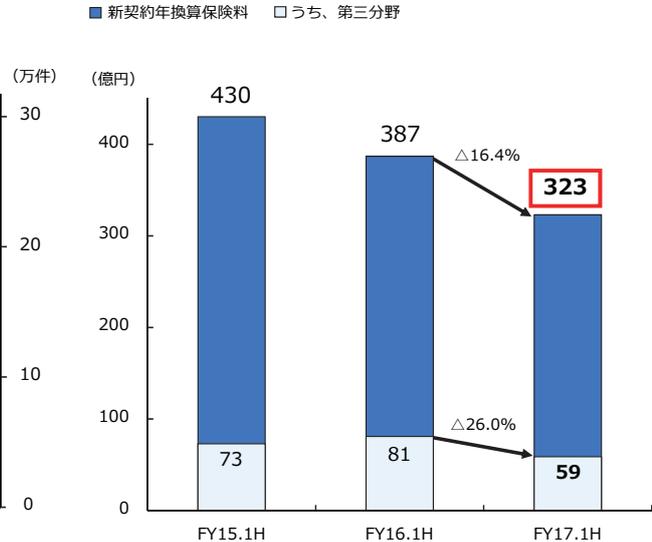
◆市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどから、大幅に増加。

	17.3末	17.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,631.8%	+63.0pt

新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）



新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、家族収入保険の販売減少などにより、前年同期に比べ8.9%減少の2兆2,307億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ14.4%減少の24万件となりました。

(右側のグラフ)

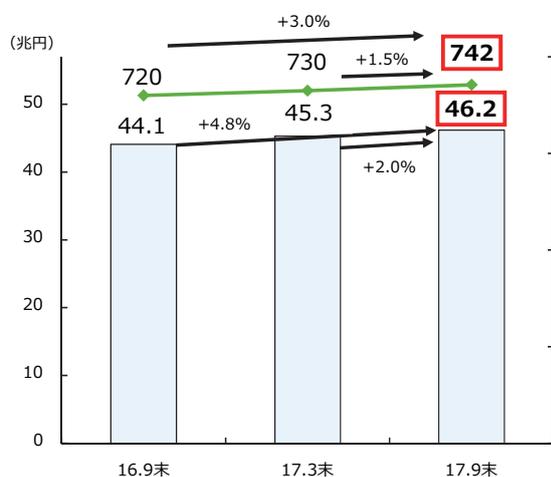
新契約年換算保険料は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、前年同期に比べ16.4%減少の323億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ26.0%減少の59億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

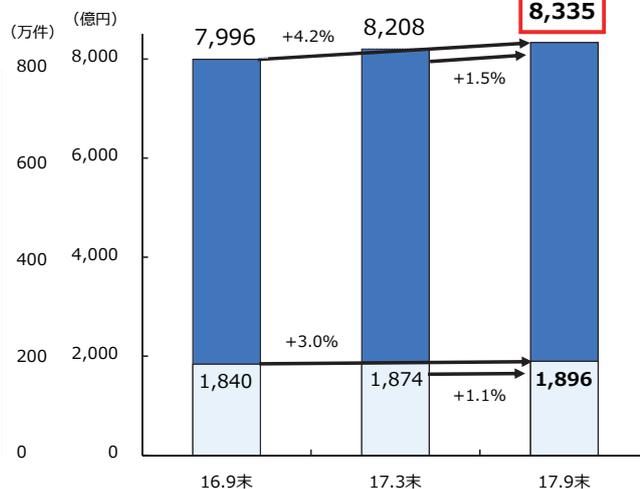
保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年同期末に比べ4.8%増加の46兆2千億円となりました。

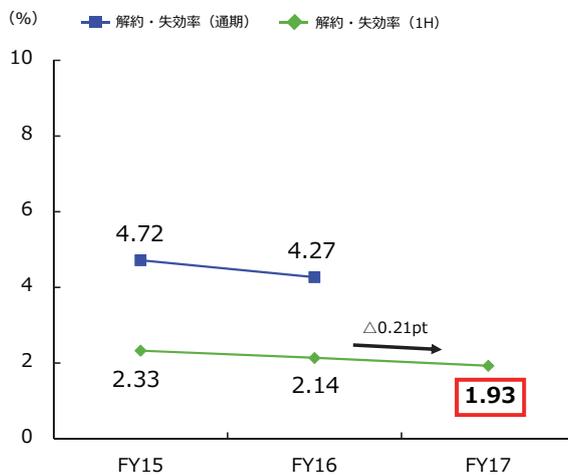
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ3.0%増加の742万件となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ4.2%増加の8,335億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.0%増加の1,896億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

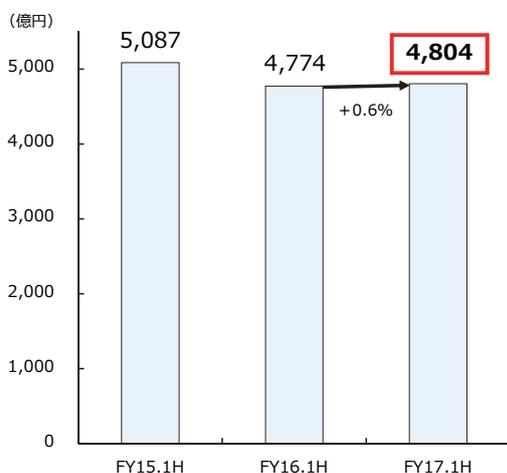


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

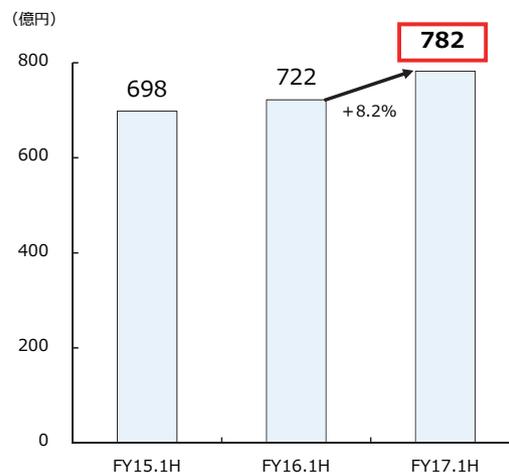
解約・失効率は、前年同期に比べ0.21ポイント低下の1.93%となりました。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入



利息及び配当金等収入



(左側のグラフ)

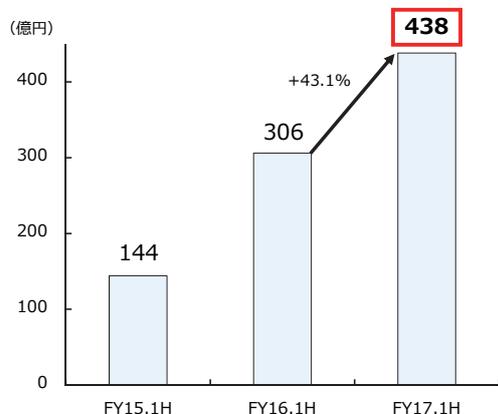
保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少などの影響を受け、前年同期比横ばいの4,804億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年同期に比べ8.2%増加の782億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

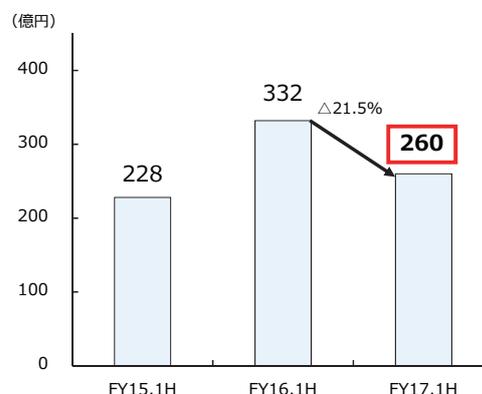
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	FY17.1H
順ざや額	73	65	93
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△221	△116	△40
その他	292	357	386

経常利益



(ご参考) 基礎利益からの主な差異

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	FY17.1H
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	103	50	△56
変額保険に係るヘッジ損益	14	10	△85
危険準備金繰入額(△)(注)	△31	△34	△36

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

(左側のグラフ)

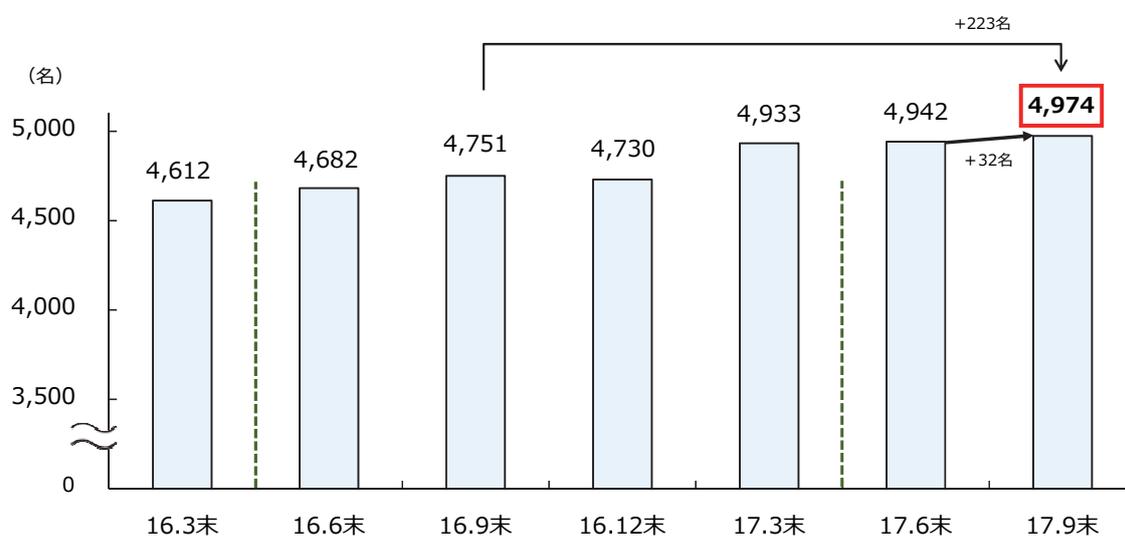
基礎利益は、市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年同期に比べ43.1%増加の438億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、前年同期に比べ21.5%減少の260億円となりました。これは、変額保険に係るヘッジ目的のデリバティブ取引により、上記の基礎利益の増益が相殺されたことに加え、その他有価証券に係るヘッジ目的のデリバティブ取引の損益の悪化や、有価証券売却益の減少によるものです。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数



ライフプランナー在籍数は、前四半期末から32名、前年同期末から223名増加し、4,974名となりました。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	17.3末		17.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	70,311	86.5%
株式	376	0.5%	341	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,087	3.8%
外国株式等	315	0.4%	332	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,719	3.3%
約款貸付	1,803	2.3%	1,845	2.3%
不動産 ^(注)	1,175	1.5%	1,166	1.4%
現預金・コールローン	408	0.5%	445	0.5%
その他	991	1.3%	990	1.2%
合計	78,840	100.0%	81,241	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2016. 3末 21.8年
2017. 3末 21.3年
2017. 9末 21.2年

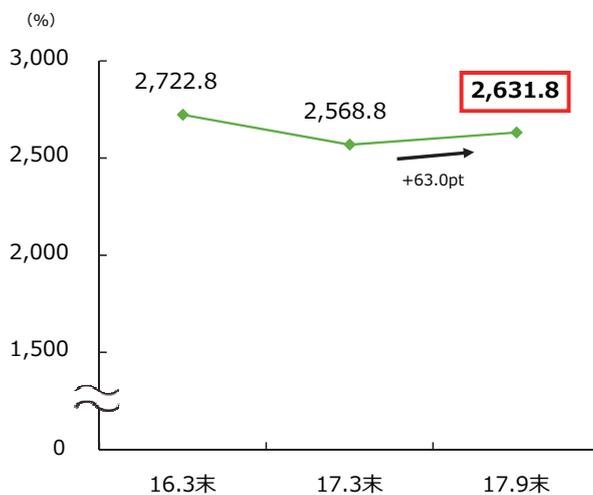
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.9末・・・89.9%
(2017.3末・・・90.1%)

前年度末と比較した、2017年9月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

次のスライドをご覧ください。

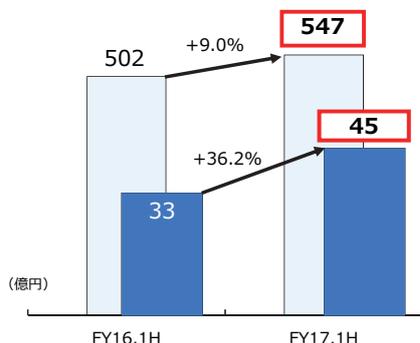
単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から63.0ポイント上昇の2,631.8%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもともなう損害率の低下により、増益。

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	502	547	+45	+9.0%
保険引受収益	489	538	+48	+9.9%
資産運用収益	12	9	△3	△25.1%
経常費用	468	502	+33	+7.1%
保険引受費用	346	367	+21	+6.1%
営業費及び一般管理費	122	134	+11	+9.7%
経常利益	33	45	+12	+36.2%
中間純利益	24	33	+8	+35.5%

(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,123	+62	+5.9%
純資産	294	310	+16	+5.5%
総資産	1,865	1,942	+77	+4.2%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ9.0%増加の547億円となりました。

経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもともなう損害率の低下により、前年同期に比べ36.2%増加の45億円となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ35.5%増加の33億円となりました。

スライド17、18では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド19から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
元受正味保険料	483	531	+9.9%	◆ 主力の自動車保険が増加。
正味収入保険料	489	537	+9.9%	
正味支払保険金	240	249	+3.7%	
保険引受利益	20	36	+73.2%	
正味損害率	56.7%	53.2%	△3.5pt	
正味事業費率	26.6%	26.6%	+0.0pt	◆ 正味収入保険料が増加したこと、および事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率は横ばい。
コンバインド・レシオ	83.3%	79.8%	△3.5pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
E.I 損害率	63.3%	59.6%	△3.7pt	◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率の低下により低下。
E.I 損害率 + 正味事業費率	89.9%	86.2%	△3.7pt	

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	17.3末	17.9末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	201万件	+12万件	+6.6%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	784.1%	+53.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火 災	117	102	△12.1%
海 上	-	-	-
傷 害	4,388	4,348	△0.9%
自 動 車	43,814	48,664	+11.1%
自 賠 責	-	-	-
合計	48,319	53,116	+9.9%

正味収入保険料

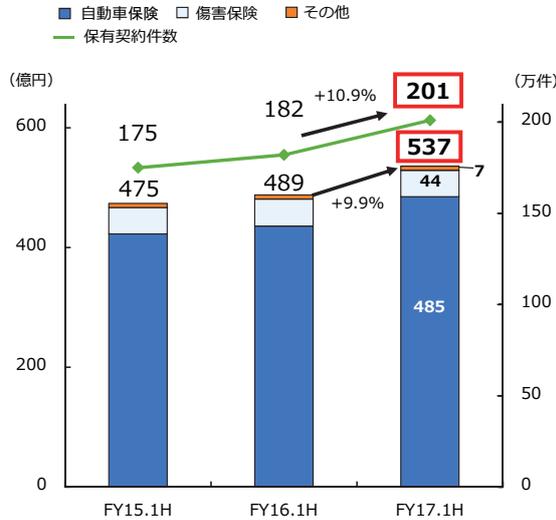
(百万円)	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火 災	12	8	△37.5%
海 上	△2	△0	-
傷 害	4,527	4,452	△1.6%
自 動 車	43,686	48,545	+11.1%
自 賠 責	709	780	+10.0%
合計	48,934	53,786	+9.9%

正味支払保険金

(百万円)	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火 災	4	2	△45.3%
海 上	△11	3	-
傷 害	1,228	1,361	+10.8%
自 動 車	22,175	22,915	+3.3%
自 賠 責	649	655	+0.9%
合計	24,046	24,937	+3.7%

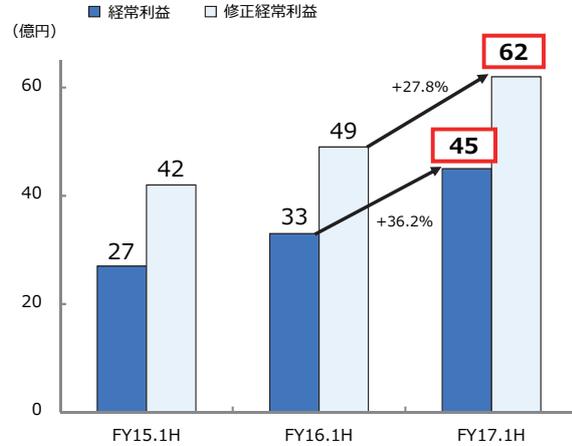
(注) 「傷害」には医療保険を含む。

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
また、傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況 (億円)	FY15.1H	FY16.1H	FY17.1H
異常危険準備金繰入額	15	15	17

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、前年同期末に比べ10.9%増加の201万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べ9.9%増加し、537億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

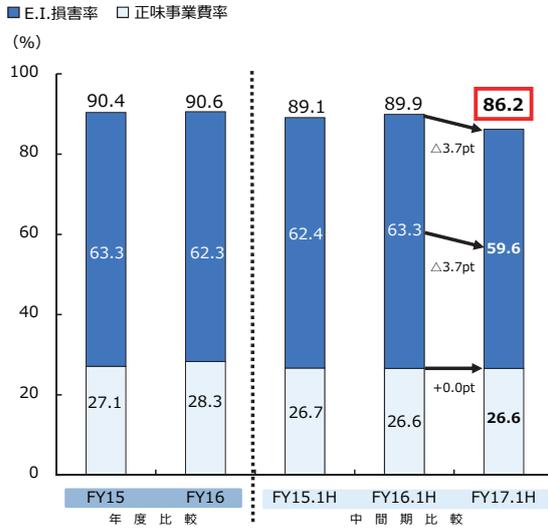
なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

修正経常利益は、62億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

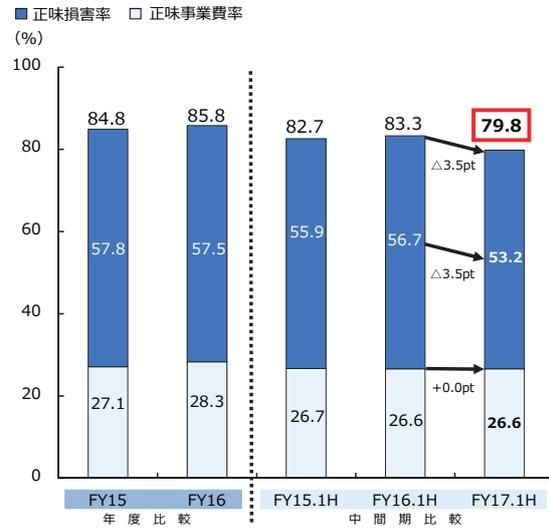
ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の事故率の低下により、前年同期に比べ3.7ポイント低下し、59.6%となりました。

正味事業費率は、正味収入保険料が増加したこと、および事業費全般の適切なコントロールにより、前年同期比横ばいの、26.6%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ3.7ポイント低下し、86.2%となりました。

(右側のグラフ)

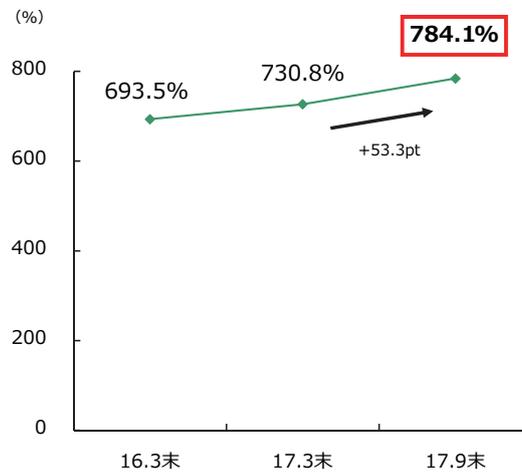
正味損害率は、前年同期に比べ3.5ポイント低下し、53.2%となりました。

正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ3.5ポイント低下し、79.8%となりました。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

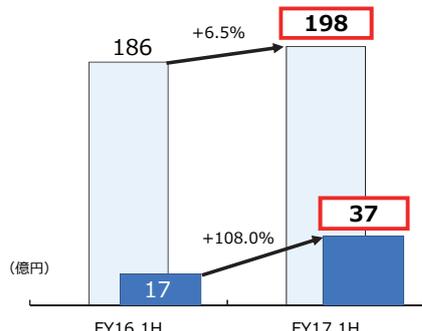


単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ53.3ポイント上昇し、784.1%となり、引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド22から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増加。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増加。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
 ・ 資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による。
 ・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などによる。
 ・ その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

<連結>

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
連結経常収益	186	198	+12	+6.5%
連結経常利益	17	37	+19	+108.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	11	24	+12	+111.8%

<銀行単体>

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	169	180	+11	+6.6%
業務粗利益	100	105	+5	+5.1%
資金運用収支	84	101	+16	+19.7%
役員取引等収支	△5	△15	△10	-
その他業務収支	21	20	△0	△4.2%
営業経費	84	76	△7	△8.8%
業務純益	16	29	+12	+75.8%
経常利益	16	34	+18	+110.9%
中間純利益	11	23	+11	+107.1%

(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
純資産	813	832	+19	+2.4%
その他有価証券評価差額金	47	58	+10	+22.4%
総資産	24,242	25,788	+1,545	+6.4%

ソニー銀行の連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ6.5%増加の198億円となりました。

連結経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ108.0%増加の37億円となりました。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により、増収増益となりました。

スライド23では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド24をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	16.9末	17.3末	17.9末	前年度末比	
預かり資産残高	20,957	22,271	22,848	+577	+2.6%
預金	19,896	21,129	21,652	+522	+2.5%
円預金	16,497	17,649	18,005	+355	+2.0%
外貨預金	3,399	3,480	3,646	+166	+4.8%
投資信託	1,061	1,141	1,196	+55	+4.8%
貸出金残高	14,606	15,396	15,593	+196	+1.3%
住宅ローン	13,629	14,524	14,779	+254	+1.8%
カードローン	153	180	189	+8	+4.6%
その他	823	690	624^{*1}	△65	△9.5%
口座数	119万件	124万件	129万件	+5万件	+4.0%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.21%	0.19%	0.15%	△0.04pt	
自己資本比率^{*3} (国内基準)	9.57%	9.75%	9.43%	△0.32pt	

〈主な増減要因〉

- ◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、普通預金残高が増加し、増加。
- ◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移行局面での円転はあったものの、米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果により、定期預金残高が増加し、増加。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、着実な積み上げにより、増加。

*1 うち624億円は法人向け

*2 不良債権 (金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 P.26の自己資本比率 (国内基準) の推移ご参照
17年3月末より基礎的內部格付手法で算出

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
業務粗利益	100	105	+5	+5.2%
資金収支 ^{*1} ①	97	113	+15	+16.3%
手数料等収支 ^{*2} ②	△2	△13	△10	-
その他収支 ^{*3}	5	5	+0	+0.8%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	94	100	+5	+5.5%
営業経費等 ③	84	76	△7	△8.9%
コアベース業務純益 = (A) - ③	10	23	+12	+119.7%

■ 社内管理ベース

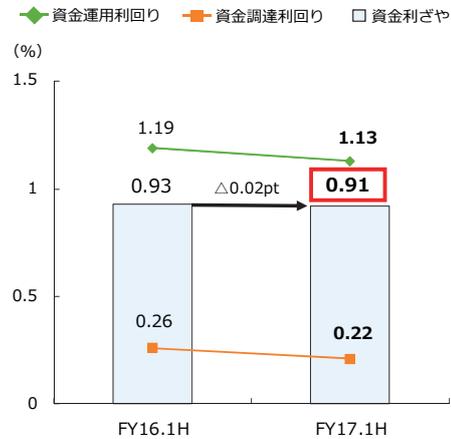
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや (社内管理ベース) の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、貸出金および有価証券の残高増加により、前年同期に比べ16.3%増加の113億円となりました。

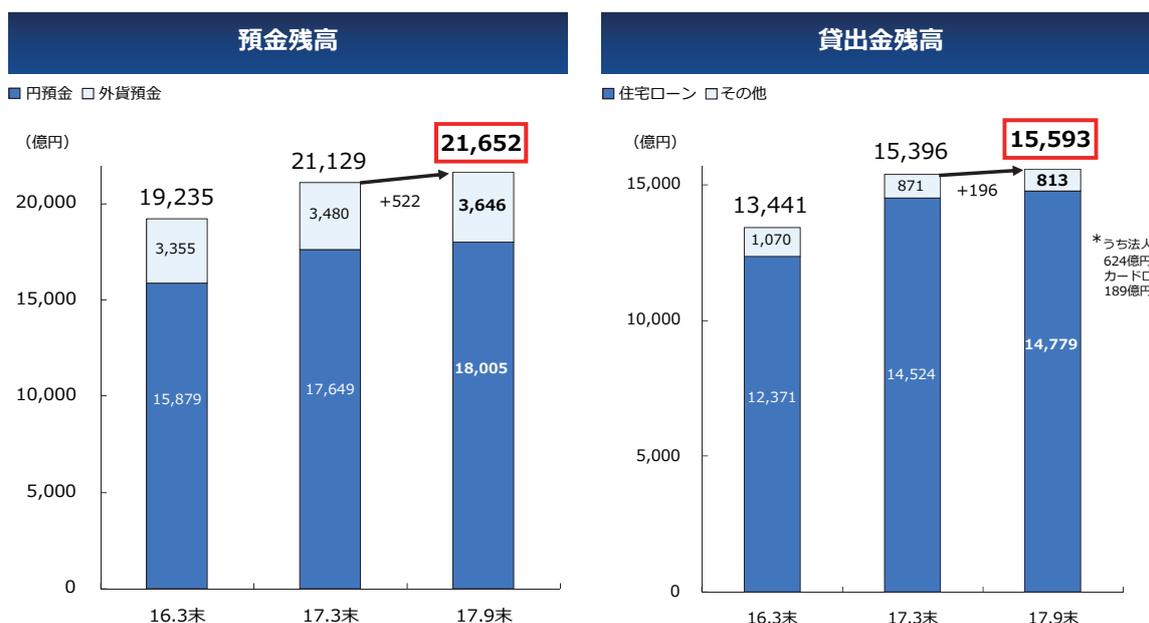
手数料等収支は、住宅ローンの実行額がマイナス金利の影響で好調だった前年同期に比べ減少したことともなう手数料収入の減少や、貸出金残高増加にともなう支払保証料の増加などにより、13億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ5.5%増加の100億円、コアベース業務純益は、営業経費の減少もあり、119.7%増加の23億円となりました。

(右側のグラフ)

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.13%となりました。オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.22%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.91%となりました。

次のスライドをご覧ください。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

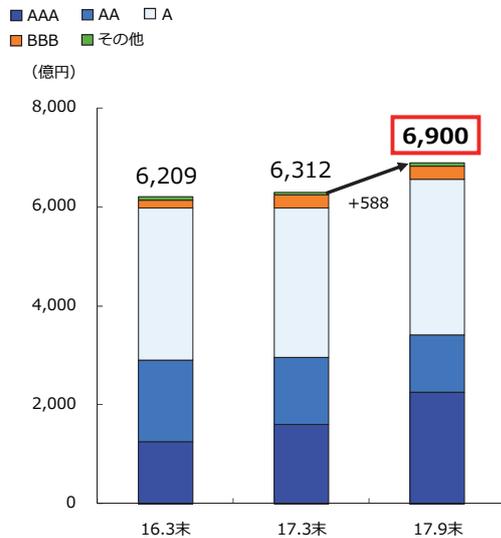
預金残高は前年度末に比べ522億円増加し、2兆1,652億円となりました。うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、普通預金残高が増加し、前年度末に比べ355億円増加の1兆8,005億円となりました。また、外貨預金の残高は、円高から円安への移行局面での円転はあったものの、米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果により定期預金が増加し、前年度末に比べ166億円増加の3,646億円となりました。

(右側のグラフ)

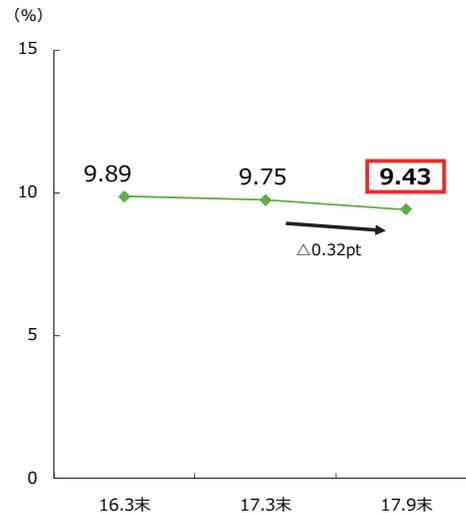
貸出金残高については、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、着実な積上げにより、前年度末に比べ196億円増加の1兆5,593億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。
 (注2) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出。

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ588億円増加し、6,900億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.32pt低下の9.43%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。続きまして、スライド28をご覧ください。

2017年度連結業績予想

2017年度連結業績予想

損保事業は通期見通しを上方修正するも、
連結業績予想については2017年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY16 (通期末績)	FY17 (通期予想)	前年度比	FY17.1H (中間期末績)	進捗率
連結経常収益	13,816	14,300	+3.5%	7,083	49.5%
うち生命保険事業	12,439	12,761	+2.6%	6,324	49.6%
うち損害保険事業	1,023	1,089⇒1,100	+6.4%⇒+7.5%	547	50.3%⇒49.8%
うち銀行事業	385	406	+5.4%	198	48.8%
連結経常利益	663	670	+1.0%	326	48.8%
うち生命保険事業	568	564	△0.7%	249	44.2%
うち損害保険事業	50	46⇒65	△8.0%⇒+30.0%	45	99.7%⇒70.6%
うち銀行事業	50	66	+30.6%	37	56.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	420	+0.9%	215	51.4%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

FY17.1Hの経常収益は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、期初の想定を上回った。経常利益は、想定していた有価証券売却を実施しなかったこと、変額保険の最低保証に係るデリバティブ取引の損益悪化などの減益要因に対し、新契約が想定を下回ったことによる初期費用の減少や事業費の期ずれなどの増益要因により、期初予想の利益水準となった。通期見通しについては、FY17.3Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

■損害保険事業

FY17.1Hの経常収益は、ほぼ想定通り堅調に推移。経常利益は、損害率が想定を下回ったことなどにより、期初の想定を上回った。通期見通しについては、FY17.1Hの実績に加え、FY17.3Q以降の損害率・事業費率などの想定を一部見直したうえで、上方修正。

■銀行事業

FY17.1Hの経常収益および経常利益の実績はほぼ想定通りに推移しており、通期見通しについては据え置く。

2017年度上半期の損保事業の業績は想定を上回り、通期見通しを上方修正しております。2017年度連結業績予想については、2017年度第3四半期以降の事業環境などを勘案したうえで、2017年4月28日に公表した数値から変更していません。

スライド30をご覧ください。

ソニー生命の2017年9月末MCEV およびESR

2017年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

(億円)	17.3末	17.6末	17.9末	増減 対17.3末	増減 対17.6末
MCEV	14,411	14,782	15,231	820	449
修正純資産	16,577	16,242	16,118	△459	△125
保有契約価値	△2,167	△1,460	△887	1,280	573

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	FY17.2Q (3M)	FY17.1H (6M)
新契約価値	141	122	172	294
新契約マージン	3.8%	4.6%	6.4%	5.5%

(注) 2017年6月末以降のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

◆ **MCEV増減要因**

- ・ 円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ449億円増加。

◆ **新契約価値および新契約マージン**

- ・ FY17.2Q (3M) の新契約マージンは、商品構成の変化および金利の上昇などにより、FY17.1Q (3M) に比べ1.8ポイント上昇。

- ・ 新契約価値は、新契約マージンの上昇により、FY17.1Q (3M) に比べ49億円増加し、172億円。

*日本国債レートの推移は、P.46参照。

ソニー生命のMCEVは、円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ449億円増加し、1兆5,231億円となりました。

2017年度第2四半期3カ月間の新契約マージンは、商品構成の変化、および金利の上昇などにより、前四半期3カ月間に比べ1.8ポイント上昇し、6.4%となりました。

新契約価値は、新契約マージンの上昇により、前四半期3カ月間に比べ49億円増加し、172億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

(億円)	17.3末	17.6末	17.9末
保険リスク*	9,375	9,336	9,391
市場関連リスク	4,051	3,493	3,665
うち金利リスク**	3,089	2,631	2,737
オペレーショナルリスク	281	281	281
カウンターパーティリスク	19	25	19
分散効果	△3,920	△3,722	△3,794
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,413	9,563

* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

** 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	17.3末	17.6末	17.9末
MCEV+フリクショナル・コスト	14,766	15,051	15,472
ESR	151%	160%	162%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、円金利の上昇による金利リスクの増加などにより、前四半期末に比べ149億円増加し、9,563億円。
- ◆ ESRは、前四半期末に比べ2ポイント改善し162%。

経済価値ベースのリスク量は、円金利の上昇による金利リスクの増加などにより、前四半期末に比べ149億円増加し、9,563億円となりました。

ESRは、前四半期末から2ポイント改善し162%となりました。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報



その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
資本金： 300億円（資本準備金150億円を含む）
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品： 変額個人年金保険
販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計32社*） *2017年11月13日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
資本金： 159億円
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容： 再保険業

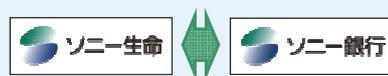
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ FY17.1H（6M）の住宅ローン新規融資実行金額の19%

2017年9月末の住宅ローン残高の21%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ FY17.1H（6M）の新規自動車保険契約件数の3%

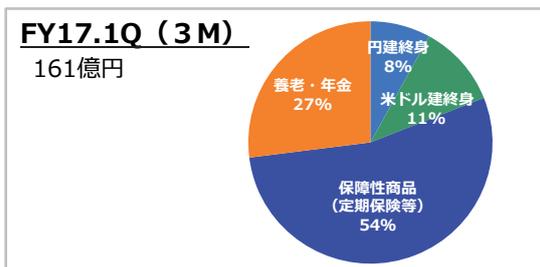
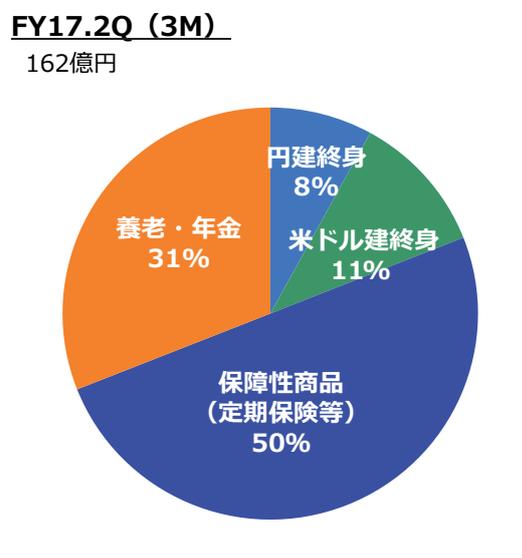
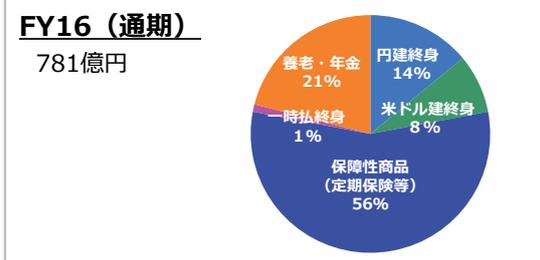
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



<2017年度第2四半期以降の主な取組み>

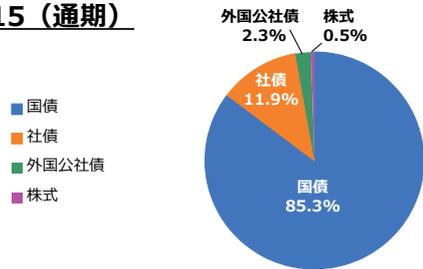
2017年7月2日	生保	「Web約款」（「ご契約のしおり・約款」のWeb版）の導入
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化（8月1日に「クラウドライフ株式会社」へ商号変更）
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始
2017年8月10日	生保	シンガポールにおけるスターズ証券との合弁会社「Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.」を設立
2017年9月1日	銀行	東京都中央区銀座に「CONSULTING PLAZA（コンサルティングプラザ）」オープン
2017年9月6日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ」シリーズ3棟目を東京都練馬区に新設することを発表 ※2018年秋開設予定
2017年9月19日	生保	診断書代行取得サービスの開始
2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月5日	損保	医療保険の保険金請求をウェブサイトです受付ける「ウェブ保険金請求サービス」の提供を開始
2017年10月9日	銀行	株式会社高島屋および高島屋クレジット株式会社との提携により、「タカシマヤプラチナデビットカード」を発行、会員募集開始
2017年11月1日	損保	自動車保険契約者に提供する「セコム事故現場かけつけサービス」を拡充

商品種類別新契約年換算保険料



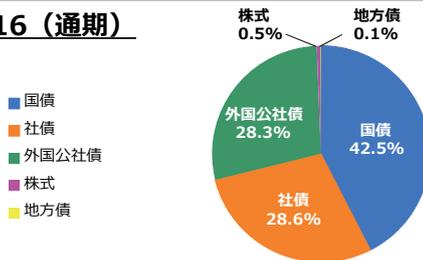
マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）

FY15（通期）

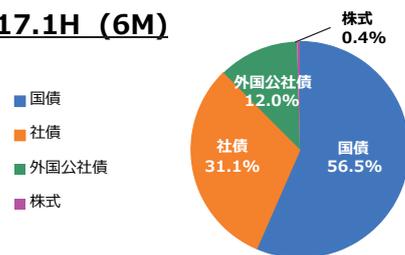


- ・ 負債特性に見合った資産への投資方針のもと、超長期の公社債（財投機関債等）への投資を拡大。
- ・ 米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を実施。

FY16（通期）



FY17.1H（6M）



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			17.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	62,591	76,426	13,835
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	3,222	3,472	250
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	8,986	10,737	1,751
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,472	10,046	1,573
株式	136	256	120	136	270	133	136	298	161
外国証券	198	252	54	300	291	△8	375	390	14
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合 計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	74,800	90,637	15,837

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		17.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△ 1	—	△ 0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比
現預金	0	0	+62.5%
公社債	59,830	61,875	+3.4%
株式	260	282	+8.5%
外国証券	3,512	7,027	+100.1%
その他の証券	31	124	+293.8%
貸付	3,171	3,285	+3.6%
不動産	5,430	5,455	+0.5%
その他	53	191	+254.6%
合計	72,291	78,241	+8.2%

ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY16				FY17	
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	2Q (6M)
キャピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	124	2,098
金銭の信託運用益	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	11	19
有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	0	0
金融派生商品収益	8,821	4,577	-	-	-	-
うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	-	-	-	-
うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	-	-	-	-
為替差益	-	-	24,218	14,670	49	2,078
うち外債売却に係る為替差損益	-	-	2,375	2,375	-	-
その他キャピタル収益	4,754	5,868	-	-	63	-
キャピタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	7,441	16,257
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	0
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	34,275	30,050	7,015	14,739
うち変額保険に係るヘッジ損	-	-	14,292	15,666	4,247	8,555
うちその他有価証券に係るヘッジ損	-	-	2,265	2,460	1,713	2,767
為替差損	3,139	5,023	-	-	-	-
うち外債売却に係る為替差損益*	△ 1,681	△ 2,375	-	-	-	-
その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	426	1,518
キャピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	△7,316	△14,159

有価証券売却益と
外債売却に係る為替差益の合計
FY17.2Q : 0百万円
FY16.2Q : 3,676百万円

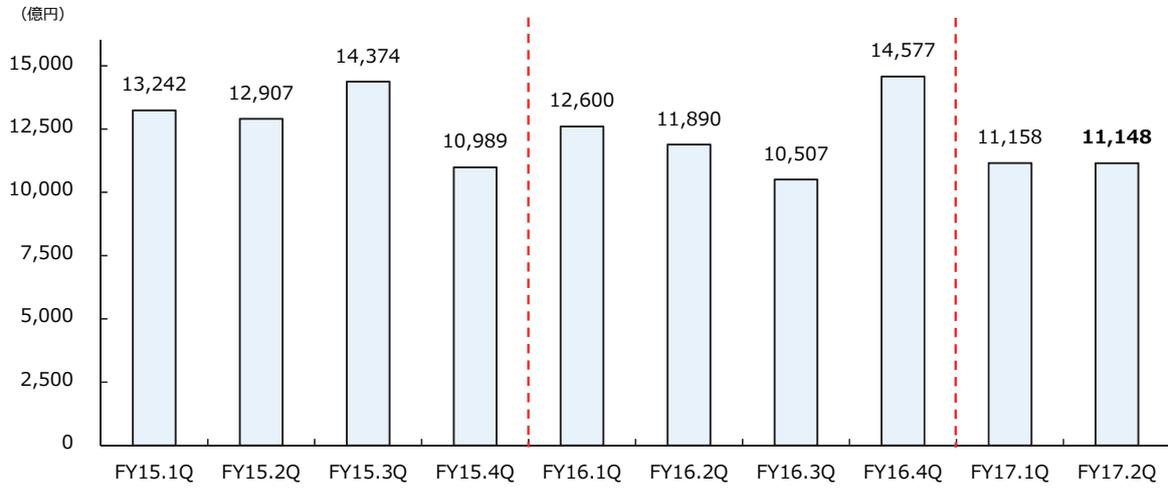
* (△は益)

(注) 注記は次ページに記載。

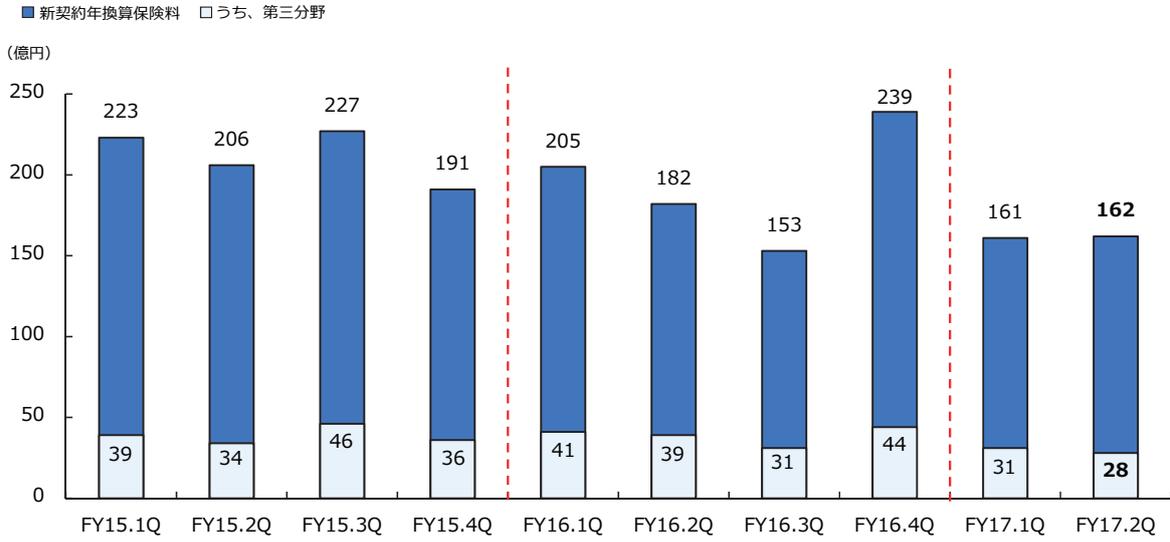
ソニー生命のキャピタル損益内訳（続き）

- (注1) ・ FY17.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。
- ・ FY17.2Q (6M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,583百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損2,489百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額853百万円を含む。
- (注2) ・ FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。
- ・ FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。
- ・ FY16.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。
- ・ FY16.4Q (12M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。
- (注3) ・ 金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上。

新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移

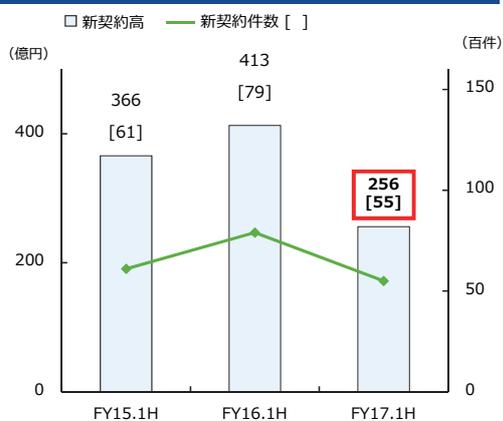


新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

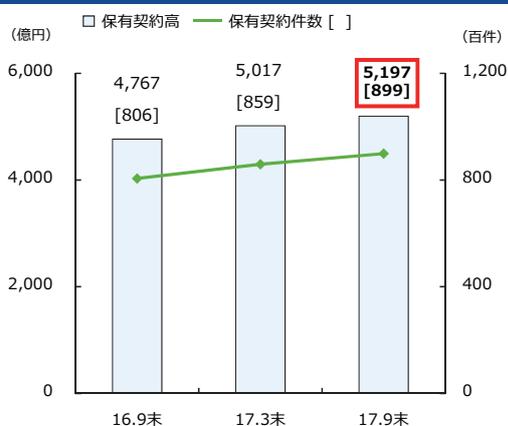


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの中間純利益 (△損失)

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△19	△24	△4
SA Reinsurance	△3	△0	+2

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の 変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因（パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり）に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% <small>(注2)</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数 (1.4%)、キャップ (23)、フロアー (1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション (Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

◆ 市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- ・ FY17.1Qにおいて、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。
- ・ 円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、ICS (注3) の議論等を参考に40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。

(注1) 2017年9月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整) を適用。

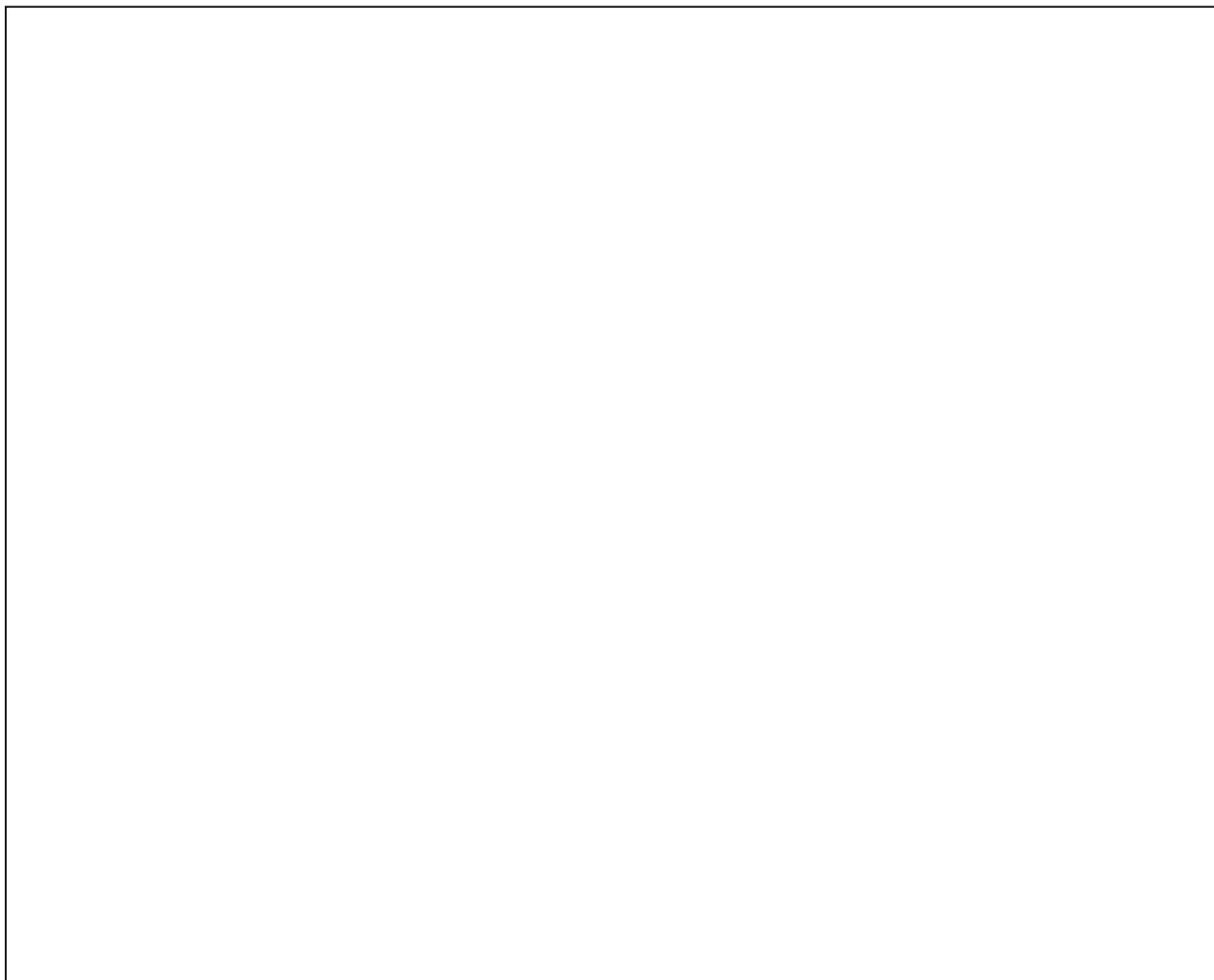
(注3) 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制。

■ 保険リスク (注1)

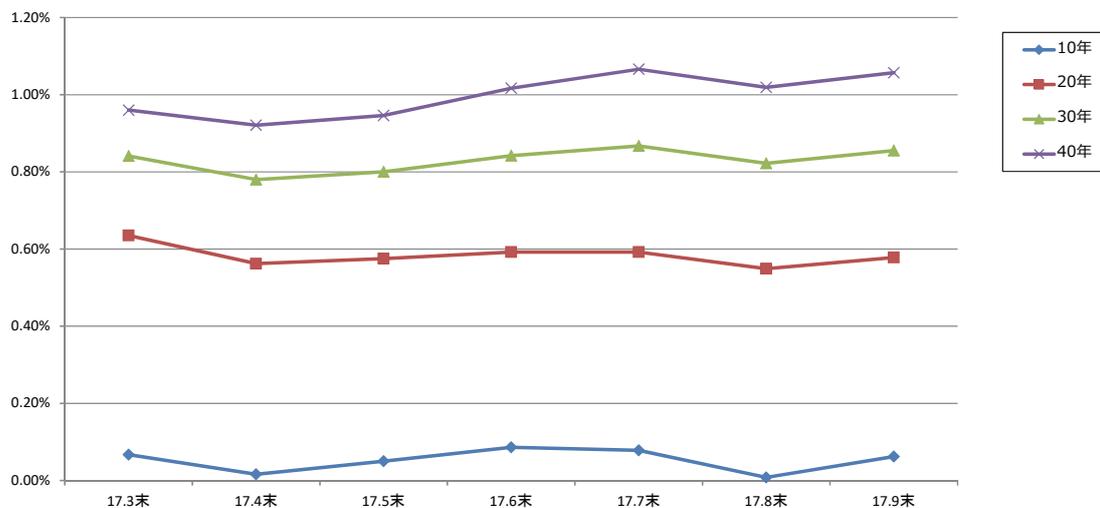
	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> 各経過年の解約率が50%増加。 各経過年の解約率が50%減少。 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	<ul style="list-style-type: none"> Life区分50%増加、Health区分50%増加 Life区分50%減少、Health区分50%減少 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年9月末現在、主要な項目。

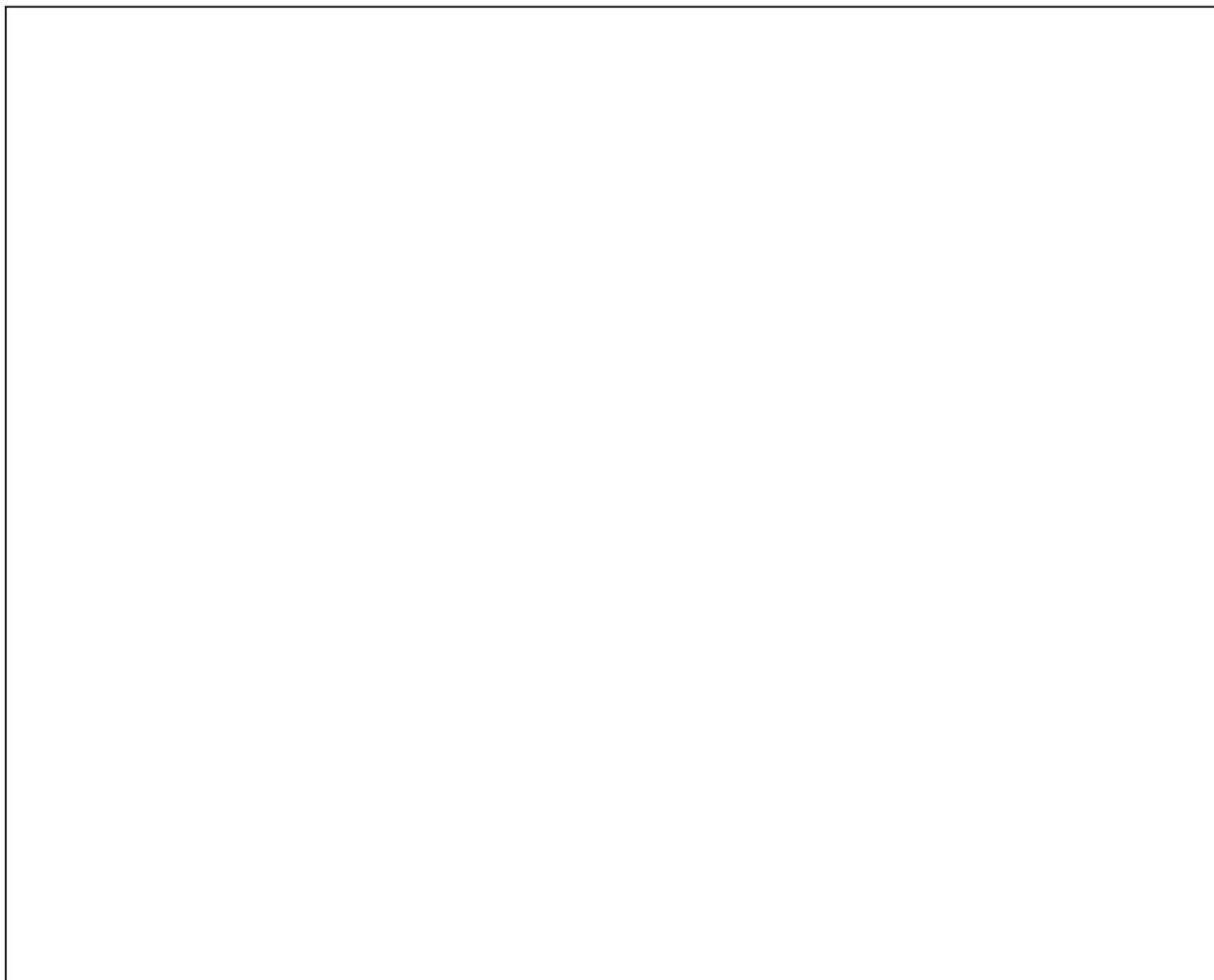
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。



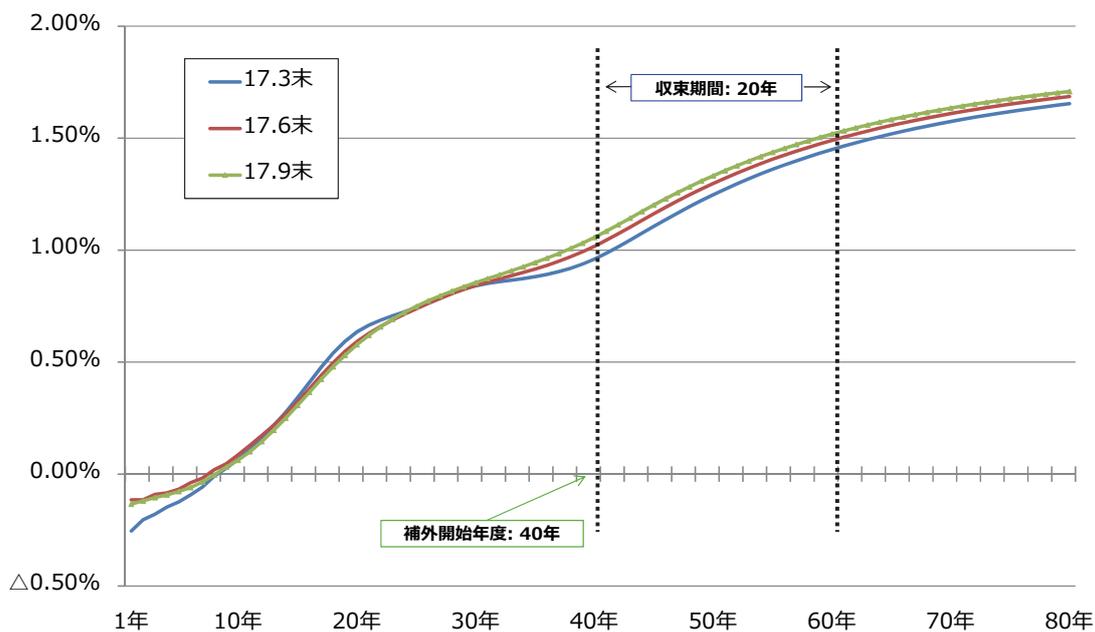
日本国債レートの推移 (パーレート)



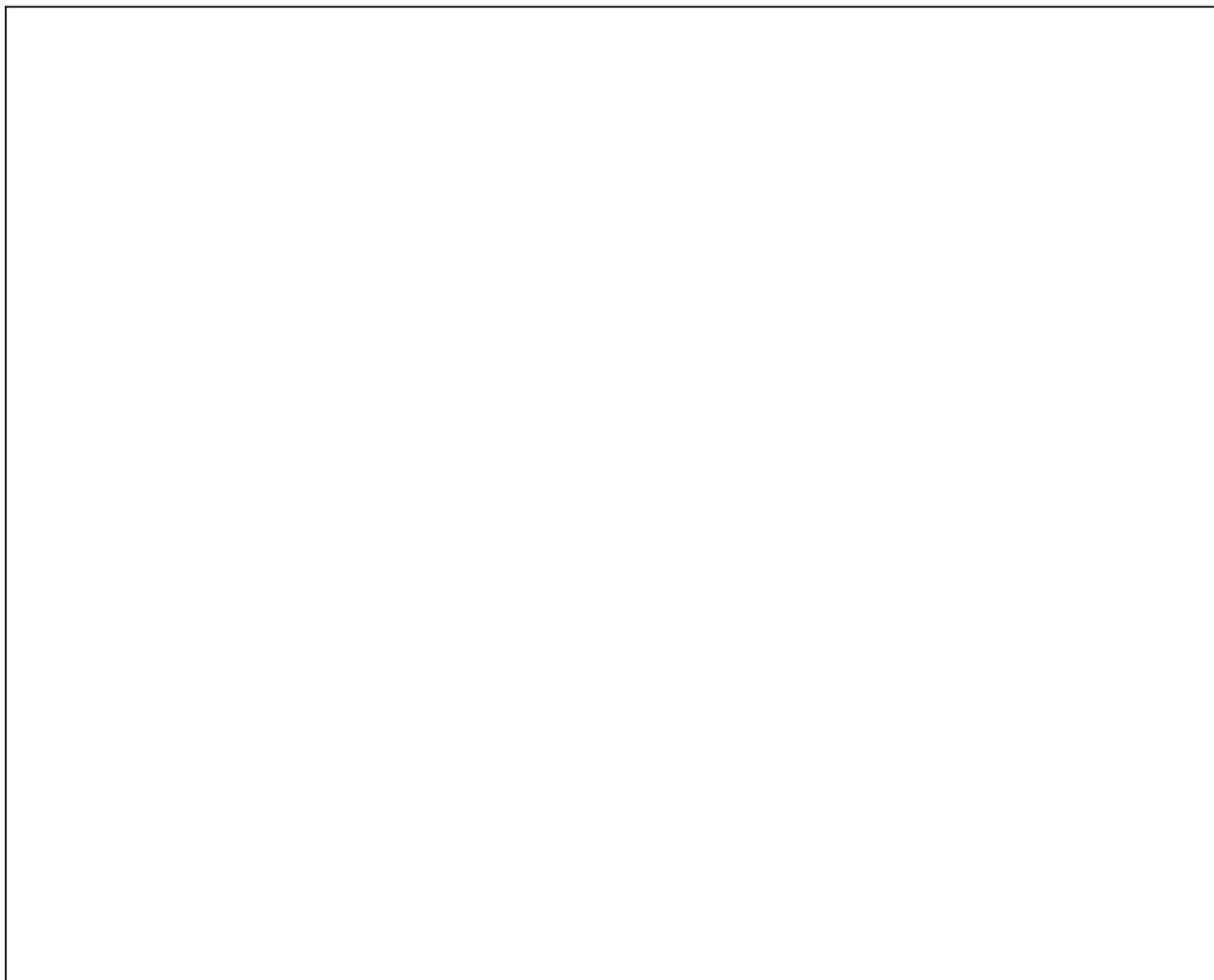
	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%



リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL : 03-5290-6500 (代表)